

令和5年度自己評価計画書

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
1. 不断の授業改善により、生徒の主体的な学びを高め、3年間・5年間を見通した学力・技術の向上を図るとともに、国家試験全員合格を目指す。	① ICT機器の活用や授業形態を工夫することで、生徒の主体的な学びを確保する。	教務課	昨年度の授業評価結果では、主体的な思考場面の設定についての評価がやや低かった。生徒が思考を深める場面を適宜設定する必要がある。	【努力指標】 思考や表現の場面を適切に設定している。	「ペア学習、班活動、話し合い等、協力して学ぶ機会を設けている」と評価した生徒の割合が A 80%以上 B 75%以上 C 70%以上 D 70%未満 である。	C 以下 の 場 合 は、授業形態、授業内容を再検討する。	生徒による授業評価を7月・12月に実施する。
	② 協働して課題の解決などに取り組む学習活動を通して生徒の主体的な思考を促す。	教務課	知識・技能の習得に意欲的な生徒が多い。獲得している知識・技能を活用する力の育成を目指し、主体的に思考をする場面を意図的に設定する必要がある。	【努力指標】 他者の意見を聴き、自己の考えを整理し伝える学習活動など、生徒の主体的な思考の場面を適宜設定しているか。	「自分の考えを文字や発言で表現したり、他者の意見をしっかり聞いたりしている」と評価した生徒の割合が A 85%以上 B 80%以上 C 75%以上 D 75%未満 である。	C 以下 の 場 合 は、授業形態、授業内容を再検討する。	自分自身の学習の取り組みに対する評価を7月・12月に実施する。
	③ 専門教科の知識・技術の確実な定着を図るため、目標レベルに達するまで補習・個別指導を実施する。	衛生看護科 専攻科	衛生看護科 専攻科	国家試験演習で、本校が目標とするレベルに達していない生徒がいる。 国家試験演習で、本校が目標とするレベルに達していない生徒がいる。	【成果指標】 看護師国家試験演習の偏差値の目標レベルを全生徒が達成している。 【成果指標】 <専攻科1年生> 基礎力を確認する全国看護師国家試験演習の偏差値40未満	偏差値40未満の生徒が A 0人 B 1～2人 C 3～4人 D 5人以上 である。 <専攻科1年生> 偏差値40未満の生徒が A 0人 B 1人	B 以下 の 場 合 は、個別指導を行う。 B 以下 の 場 合 は、個別指導を行う。

				<p>の生徒が0人である。</p> <p><専攻科2年生> 全国看護師国家試験演習の偏差値40未満の生徒が0人である。</p>	<p>C 2人 D 3人以上 である。</p> <p><専攻科2年生> 偏差値40未満の生徒が A 0人 B 1人 C 2人 D 3人以上 である。</p>	<p>B 以下の場合は、個別指導を行う。</p>	<p>看護模試(全国)を実施し、評価する。</p>
④	<p><1年生> 課題に主体的に取り組む姿勢が身につくように、課題の意義を納得できるように提示したり、個別指導を行ったりする。</p> <p><2年生> 各種検定に合格する経験を重ね、向上心を持って学習できるように、1人ひとりに応じた目標設定を行う。</p> <p><3年生> 介護福祉士国家試験全員合格に向けて、小テストや個別指導を行う。</p>	健康福祉科	<p><1年生> 主体的に学習に取り組む姿勢が身につく可能性がない可能性がある。</p> <p><2年生> 合格するための合理的かつ効果的な学習方法を身につけていない生徒が多い。</p> <p><3年生> 国家試験演習で一定のレベルに達していない生徒がいる。</p>	<p>【成果指標】</p> <p><1年生> 全員が期限内に課題を提出する。</p> <p><2年生> 全員が1つ以上の検定に合格する。</p> <p><3年生> 全員の国家試験演習及び国家試験の個人得点率が65%未満の生徒が0人である。</p>	<p><1年生> 課題を提出する生徒の割合が A 100% B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満</p> <p><2年生> 検定に1つ以上合格している生徒の割合が A 100% B 90%以上 C 80%以上 D 80%未満</p> <p><3年生> 国家試験演習等で個人得点率が65%未満の生徒が A 0人 B 1人 C 2人 D 3人以上 である。</p>	<p><1年生> C 以下の場合は、個別指導をより丁寧に行う。</p> <p><2年生> C 以下の場合は、個別指導をより丁寧に行う。</p> <p><3年生> B 以下の場合は、取り組み方法を再検討する。</p>	<p>月ごとに提出率を確認する。</p> <p>検定ごとに合格率を確認する。</p> <p>国家試験演習ごとに達成率を確認する。</p>

重点目標	具体的取組	担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
2: 本校の学びを通して、看護師・介護福祉士に求められる健康な心身とコミュニケーション力の育成を図る。	① 「田鶴浜高校いじめ防止基本方針」に基づいて、いじめのない学校作りを推進する。	生徒指導課 教育相談課	「いじめを絶対許さない」という意識を持つ生徒は多いが、人間関係のトラブルが起こる可能性は様々なところにある、生徒の「いじめ防止」への意識は常に持たせなければならない。	【成果指標】 講演会や授業等で人権教育の啓発を行うことで、生徒の「いじめを絶対に許さない」という意識が高まっている。	生徒アンケートで「互いの人格を尊重し、いじめを絶対に許さない」という意識について、「大いに高まった」と「高まった」の回答が A 95%以上 B 85%以上 C 75%以上 D 75%未満 とする。	C以下の場合はいじめの未然防止の取組の見直しをする。	7月、12月に全校生徒を対象とした「いじめ意識アンケート」を実施する。
	② 立ち止まって丁寧に挨拶をすることができるよう継続指導する。	生徒指導課	立ち止まって目上の方に敬意をもって挨拶するという指導をしているが、その習慣の定着を図るため継続した指導が重要である。	【成果指標】 保護者アンケートで「立ち止まって挨拶している」の回答が80%以上である。	保護者アンケートで「立ち止まって挨拶している」の回答が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 とする。	C以下の場合取組・指導法の見直しをする。	7月、12月の保護者懇談会の際にアンケートを実施する。
	③ 運動行事の事前練習やケガ予防、放課後活動の活性化のため、合同部活動を実施する。	生徒会	運動行事のルールへの定着不足、審判担当生徒の経験不足がある。実習などで、部活動の参加人数が減少する時期がある。	【成果指標】 合同部活動を実施し、生徒がその活動に満足感を得ている。	合同部活動後のアンケート結果で満足と答えた生徒が A 80%以上 B 60%以上 C 50%以上 D 50%未満 である。	C以下の場合、次年度に向けて、時期や方法を検討し直す。	実施競技は生徒会を中心に考える。合同部活動後のアンケートで判断する。
	④ 心身が健全で粘り強い生徒の育成を目指し、毎授業で3分間走、サーキットトレーニングを行う。	体育科	体力テストの結果、昨年春から秋にかけて生徒個々の記録の向上がみられたが、20mシャトルランにおいて県、全国と比較し劣っている。	【成果指標】 新体力テスト種目の20mシャトルランを春と秋の2回計測し、秋の記録が春より向上している。	秋の記録が春より向上している生徒が A 80%以上 B 70%以上 C 60%以上 D 60%未満 である。	C以下の場合、次年度に向けて、指導方法を検討し直す。	計測は体育時に行う。

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
3 本校の特色ある教育活動や、地域の医療・福祉を支える人材の必要性等の広報に努め、志願者の増加を図る。	① 体験入学、学校説明会の内容を充実させるとともに、情報誌、ホームページ、動画などを活用し本校の魅力を発信する。	教務課 総務課 衛生看護科 健康福祉科	志願者を確保し、地域の医療・福祉を支える人材育成を目指し広報に取り組んでいる。しかし、保護者・志願者に十分に伝わっていない。	【最終成果指標】 昨年度より本校の志願倍率が上回っている。	一般入試の志願倍率（学校倍率）が1.00倍を A 上回った。 B 同程度だった。 C 下回った。 D 大きく下回った。	C 以下の場合は、広報活動の方法の見直しをする。	
	② 本校の特色ある取り組みや学校の様子を継続的かつ魅力的にホームページで発信する。	G I G A	ホームページを更新しているが、ホームページを閲覧している人は一部に限られ、効果的に地域や志願者・保護者に伝わっていない。	【最終成果指標】 ホームページの月の平均閲覧数が目標を達成している。	ホームページの月の平均閲覧数が4月と比較して、 A 1.5倍上昇した。 B 1.3倍上昇した。 C 変わらなかった。 D 下回った。	C 以下の場合は、広報活動の方法の見直しをする。	

重点目標	具体的取組	主担当	現状	評価の観点	実現状況の達成度判断基準	判定基準	備考
4 G I G Aスクール構想に基づき、教職員・生徒のICT機器の活用を進めるとともに、業務の効率化・多忙化の解消に努める。	① 時間外勤務を減少させるため、ICT活用の定着を図りながら業務の効率化を進める。	管理職	業務の効率化の意識が浸透しつつある一方で、固定化された教員が長時間勤務している実態が見られた。組織的に業務の平準化を推進するよう働きかけていきたい。	【最終成果指標】 昨年度より一月あたりの時間外勤務時間が45時間未満の教員の割合が増加している。	具体的取組を積極的に進め、一月あたりの時間外勤務時間が45時間未満の教員の割合が、 A 75%以上 B 65%以上 C 55%以上 D 55%未満 である。	C 以下の場合は業務の効率化の取組の見直しをする。	